

第8回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議 議事録

○日 時：平成24年3月26日（月）10：50～11：20

○場 所：自治会館2階 特別会議室

○出席者：別添座席表のとおり（代理出席：教育長、警察本部長、保健福祉部長、土木部長、子育て支援担当理事、観光交流局長）

○内 容

（内堀副知事）

ただ今から、第8回目の福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を開催します。

本日の議題、復旧・復興本部運営体制の見直しについて企画調整部長から説明してください。

（企画調整部長）体制を拡充し庁内全部局を班編成に組み入れる。また、複数の部局に係る懸案事項への対応として、プロジェクトチームを組織する（資料1により説明）。

（内堀副知事）

では説明を踏まえて、意見がありましたらお願いします。

各部局長より意見ありませんか？よろしいでしょうか？

では見直し案のとおり新年度から復旧・復興事業に取り組むこととします。

次に、福島復興再生特別措置法案と復興特区制度の活用状況について企画調整部長から説明してください。

（企画調整部長）特措法案は今現在参議院で審議がされており、早ければ今月中に成立する。特措法を最大限活用していくために、基本方針の策定に向けて積極的に関わっていかねばならない。各部局長協力を宜しくお願いします（資料2により説明）。

復興特区制度の活用状況については、県は産業復興投資促進特区と医療関連産業復興特区を国に2月29日申請し、後者が3月16日認定された。県内市町村は検討中も合わせて20程度。市町村の取り組みを積極的に支援してまいりたい。復興整備計画については運用の弾力化、十分な交付金の確保及び制度の見直しを含めて国に求めていく必要がある。出来るだけ早く取りまとめ要望してまいりたい（資料3により説明）。

（内堀副知事）

続きまして「復旧・復興に関する事業の進捗状況」について説明してください。

まずは生活環境部（以下順のとおり指名）。

（生活環境部長）

11ページ69番帰還住民放射能対策機器整備事業。警戒区域の見直し・解除に伴う住民帰還に当たり、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村が購入する線量計にかかる費用を補助するもので、現在各市町村と調整している。

12ページ70番緊急的生活空間除染事業は、面的除染モデル事業が終了し成果を公表した。現在手引きを作成しており対策会議を今月中に開催し示したい。

それから73,74番講習会関係は開催実績がまとまりつつある。業務従事者、地域のリーダーを養成した。

最後に14ページ75番、除染に関する様々な情報収集と発信を行っている。情報除染プラザを活用したボランティア活動の加速化“ふくしまからはじめよう。”として、共に取り組む環境回復プロジェクトを開催する。第1回は4月7日、14日（土）10:30～15:00 場所は福島市が弁天山公園を中心に地域の活動として、全国からボランティアを募って行う。毎月一回を目処に開催するので県職員の積極的な参加を望む。

(商工労働部長)

中小企業等への資金面の助成は2220億円。資料に無いが義援金等の形で応援していただいた県外企業に「応援企業」として四半期ごとに情報誌を送っている。「アディダス・ジャパン」「カルビー」「愛媛ダイハツ」の3社が福島県内で従業員の宿泊研修を開催し各々500人規模で来県の予定。企業も福島県を応援する動きがあるので、東京事務所を通じ声掛けをすすめてまいりたい。

(土木部技監)

災害査定状況を47ページのとおり説明。災害復旧工事の進捗状況は36ページ220～224番。査定が完了した1,600余箇所のうち905箇所ですべて復旧工事に着手している。地域別の着手状況は会津で100%、中通り地区は94%、浜通り地区は38%。その他土木施設についても着手しており早期の復旧・復興に努めてまいりたい。

(観光交流局次長)

ありがとうキャンペーン事業、スキーエリア誘客緊急対策事業、温泉地振興の県内周遊宝探しイベント事業を行っている。ありがとうキャンペーンでは県内宿泊を応募資格とするプレゼント募集に3万件の応募があった。スキーについても4万4千人以上の利用実績があった。これらの取り組みにより旅館業への聞き取りでは例年比8割から9割5分に回復してきたと回答があり徐々にキャンペーンの効果が現れていると認識している。3月20日に東京都内で大交流フェアを実施し1万6千人の来場があった。大いに福島の観光のPRをしてきた。

(農林水産部長)

農林水産施設の復旧については、災害査定は警戒区域以外終了。約半数の1,077箇所ですべて工事に着手している。

30ページ185番以降に示す施設関係の被害についても着手している。32ページ196,197番資金融通については28億円の実績を挙げている。199番からのモニタリング、森林除染についても着手している。203番森林除染実証事業については18,822千円に訂正します。

被災された方が耕作放棄地を利用した営農あるいは地域の農家と一体となった営農について、相談を受けながら支援に取り組んでいる。

36ページ217番の農業系汚染廃棄物処理事業は、放射性物質に汚染され利用できなくなった廃棄物について一時保管と運搬について助成する事業。いわき市、郡山市他3市1町1村の実施計画を承認している。白河市、西郷村他においても現在計画を策定中。

(保健福祉部政策監)

16ページ82番高齢者サポート事業について20箇所ですべて開所し運営を開始している。

県民健康管理調査は回収率21.4%と低いですが引き続き回答を得られるよう努めてまいりたい。甲状腺検査は3月2日現在で32,511名が検査を受けた。ホールボディカウンターによる内部被ばく検査は既存の1台と今月寄贈1台をあわせて7台体制で検査を実施。3月22日現在で約2万9千名の検査が終了。来年度も引き続き検査に取り組んでまいりたい。

(教育庁政策監)

42ページ250番ふくしまっ子体験事業で子どもたちが屋外での活動を控えている中で、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等ができる機会を提供。3月22日時点の実績として体験活動応援補助事業で子ども323,887人が利用した。

260番学校給食検査体制整備事業は、保護者から子どもの内部被ばくへの不安が寄せられていることから、市町村が放射性物質検査機器を設置する経費と操作員の人件費を補助。約13億円の予算を計上。翌年度に予算を繰り越した上で給食施設の整備に取り組んでまいりたい。

災害査定の状況は47ページのとおり。文教施設については、例えば県立学校については44ページに示すとおり28校70棟で着手済み。

(内堀副知事)

各部局から報告があったが意見はどうでしょうか？直轄理事、総務部長、知事。

(直轄理事)

出来るだけ形になる、復興していると言う姿を県内外に発信していく必要がある。各部局連携し情報発信していきたい。

(総務部長)

明るい話題も増えている。各部局新年度の予算を早急に実施に移していただく、そして復旧・復興を加速していくことが必要。

(知事)

除染でリーダー研修会をしている。地域で組合を作っている事例があれば報告してほしい。

(生活環境部長)

伊達市、川内村等では事業者が集まって組合を作り大規模な除染事業の受け皿としている。県としては組合としての組織化を促すことと契約のあり方を示し地元雇用につなげていきたい。

(知事)

地元雇用とともに、地域の問題として捉えているから、地域が一丸として業者の多寡を調整しながら組合全体として除染をやっていこうという機運作りをやっていただきたい。

皆さんお疲れ様。280近い事業の進捗状況を報告いただきました。これから皆さんで連携してやっていかなければならないのは、特措法。

特措法はスタート（法律の成立）すると同時に、国に提案することが出来る。各部局によって気が付いているところ、そうでないところも意外とあるので「木を見て森を見ず」「岡目八目（第三者は当事者よりも情勢が客観的によく判断できるということ）」とあるので、お互いに情報交換しながら、その中でも特に大切なのは市町村と連携をとっていく、また民間の各種団体の知恵これも吸収し聞きながらしっかりと対応していただきたい。

復興交付金については、関連付ける具体性が必要なもので、それぞれの地域（市町村、団体）でしっかり聞くことが必要。

県は復興元年を宣言したのだから特措法、復興交付金を活用しながら復興元年の年度として目に見えるような、、、（24日土曜日に相馬港沖防波堤災害復旧事業着工式があり）相馬から戻ってくるとき新築があり復興の槌音を感じた。復興が形として見えるよう各地で、一生懸命がんばってまいりましょう。

(内堀副知事)

以上で、本部会議を閉会します。

以上